

京都府の雇用失業情勢

＝令和7年5月内容＝

令和7年6月27日
京都労働局職業安定部

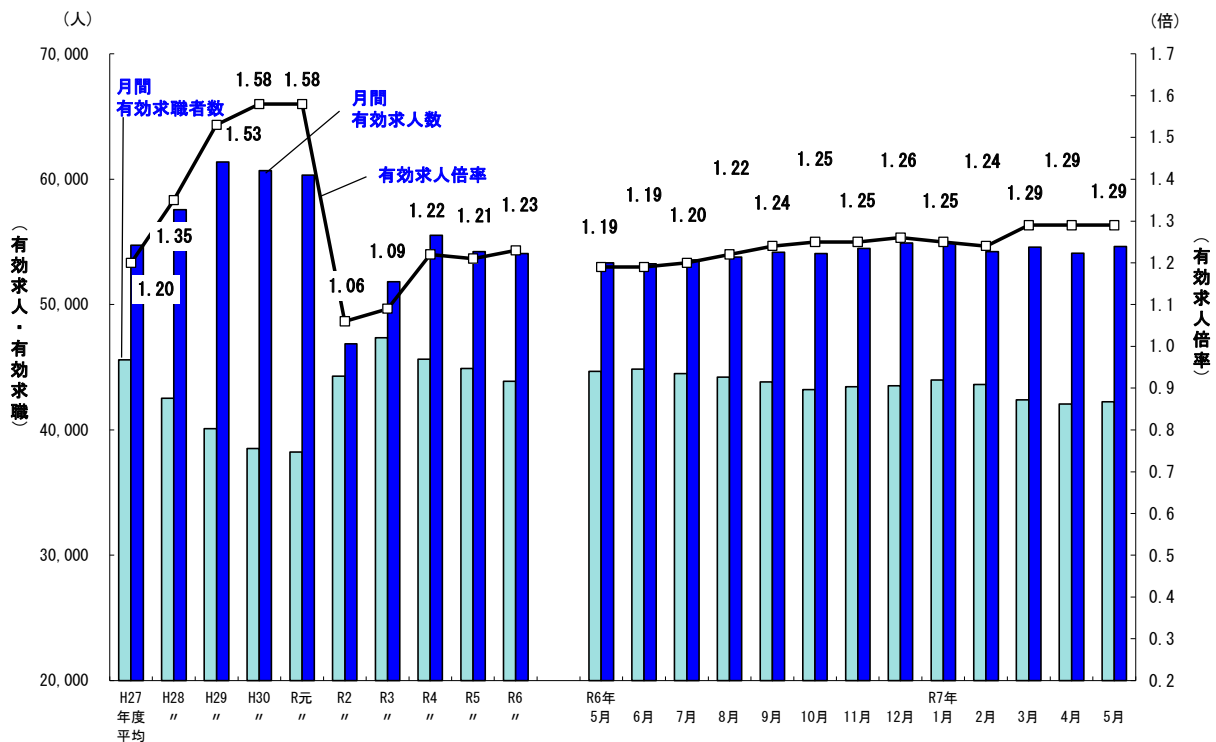
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、一部に厳しさが残るものの緩やかに持ち直している。
引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響について注意する必要がある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.29倍で、前月と同水準となった。
有効求人数（季節調整値）は54,619人で、前月より1.0%増加した。
有効求職者数（季節調整値）は42,245人で、前月より0.4%増加した。
新規求人倍率（季節調整値）は2.64倍で、前月より0.13ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1：月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

注2：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和7年5月末の雇用保険被保険者数は772,338人で、前年同月比0.1%増となった。

就職件数は2,098件と前年同月比で9.8%減となった。また、就職率は26.1%となり、前年同月差0.6ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和7年5月の雇用保険受給者実人員は8,317人と前年同月比5.9%減となり、受給資格決定件数は3,461人と同2.5%減となった。

新規求職者は、前年同月比7.8%減となった。希望別にみると、常用フルタイム就職を希望する新規求職者は前年同月比で7.4%減、常用パートタイムは同8.2%減となった。態様別では、在職者が前年同月比で14.4%減、離職者が同5.7%減、無業者が同5.1%減となった。離職者のうち事業主都合離職者は前年同月比で10.4%減となり、自己都合離職者は同3.0%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和7年5月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.0%増加し、有効求職者数も同0.4%増加した結果、1.29倍となり、前月と同水準となった。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で4.5%増加し、新規求職者数は同0.7%減少した結果、2.64倍となり、前月より0.13ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比2.4%増となったが、その要因は、建設業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業等は前年同月比で減少したものの、農、林、漁業、製造業、情報通信業、金融、保険業・不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）等で増加したことによる。

製造業では、繊維工業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で増加したことから、製造業全体では前年同月比で2.8%増加した。

【京都労働局 令和7年6月27日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の令和7年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

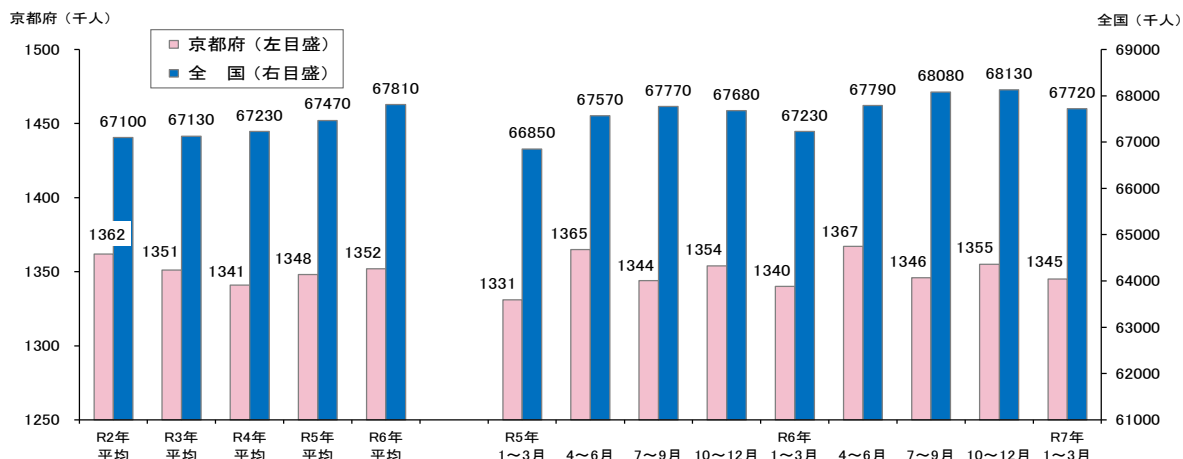
(1) 京都の完全失業率 2.6%と前年同期差0.1ポイント上昇。

(2) 完全失業者数 3.6万人と前年同期比2.9%増加。

(3) 就業者数 134.5万人と前年同期比0.4%増加。

【総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省統計局「労働力調査」

※京都府の就業者数は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）

Ⅱ 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。
物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和7年5月の完全失業率（季節調整値）は2.5%となり、前月と同水準となった（男性は2.6%、女性は2.3%）。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（季節調整値）は172万人と前月より4万人減少。なお、原数値は183万人と前年同月より10万人減少。
- (2) 前月と比べ就業者は33万人増加、雇用者は21万人増加、非労働力人口は24万人減少（いずれも季節調整値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和7年5月の有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍で、前月より0.02ポイント低下。

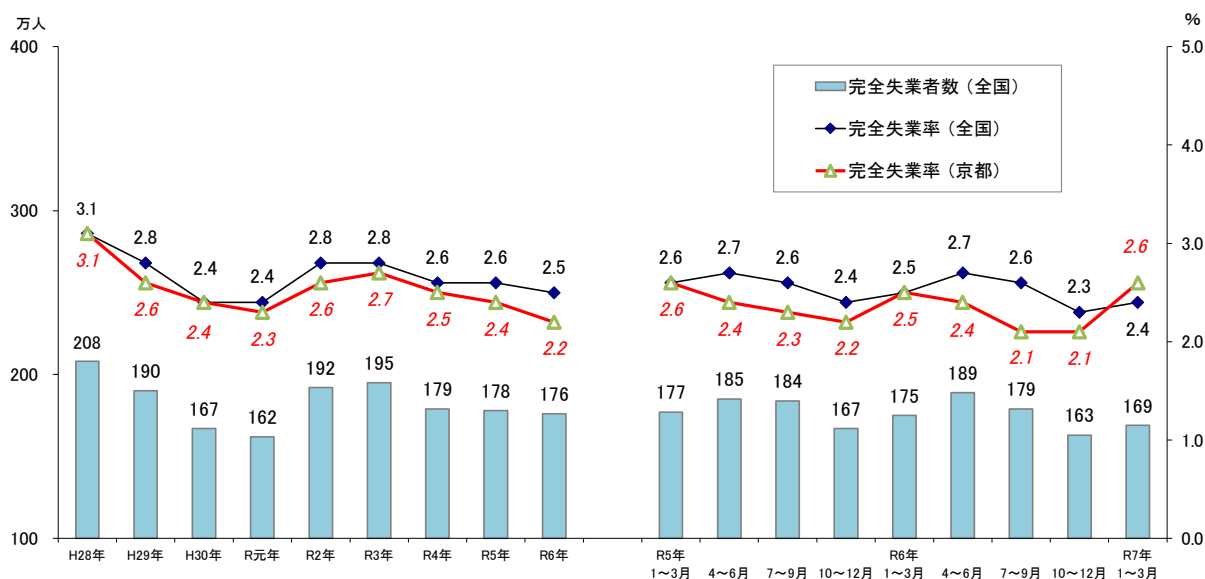
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.14倍で、前月より0.10ポイント低下。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年4月の2.49倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は80万人と前月比4.2%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和7年6月27日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和7年5月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年／月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	R7/ 1～3月	年率換算 -0.2%
	実質国内総生産成長率	-0.0		(2次速報値)
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人 6,837	R7/5	前月は6,804万人 前月差33万人増加
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 6,184	R7/5	前月は6,163万人 前月差21万人増加
	(季節調整値) 完 全 失 業 者 数	万人 172	R7/5	男性99万人・女性72万人 (原数値は183万人) 前月より4万人減少
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 2.5	R7/5	前月と同水準 前月は2.5%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.14	R7/5	前月より0.10ポイント低下 前月は2.24倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.24	R7/5	前月より0.02ポイント低下 前月は1.26倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 45,347,019	R7/5	前年同月45,000,874人、前年同月比0.8%増加 前月は44,758,708人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 155,212	R7/5	前年同月159,550件、前年同月比2.7%減少 前月は157,467件
	受 給 者 実 人 員	人 421,185	R7/5	前年同月430,881人、前年同月比2.3%減少 前月は383,147人
	受 給 率	% 0.92	R7/5	前年同月0.95%、前年同月差0.03ポイント低下 前月は0.85%
京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 134.5	R7/ 1～3月	前年同期134.0万人、前年同期比0.4%増加 前期は135.5万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数	万人 3.6	R7/ 1～3月	前年同期3.5万人、前年同期比2.9%増加 前期は2.9万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率	% 2.6	R7/ 1～3月	前年同期2.5%、前年同期差0.1ポイント上昇 前期は2.1%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.64	R7/5	前月より0.13ポイント上昇 前月は2.51倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.29	R7/5	前月と同水準 前月は1.29倍
	(原数値) う ち 中 高 年	倍 0.73	R7/5	前年同月0.69倍、前年同月差0.04ポイント上昇 前月は0.74倍
	(原数値) う ち 55 歳 以 上	倍 0.63	R7/5	前年同月0.61倍、前年同月差0.02ポイント上昇 前月は0.64倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 772,338	R7/5	前年同月771,197人、前年同月比0.1%増加 前月は760,872人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 3,461	R7/5	前年同月3,549件、前年同月比2.5%減少 前月は2,768件 (速報値であり、修正があり得る)
	受 給 者 実 人 員	人 8,317	R7/5	前年同月8,841人、前年同月比5.9%減少 前月は7,478人
	受 給 率	% 1.07	R7/5	前年同月1.13%、前年同月差0.06ポイント低下 前月は0.97%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和6年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均 (モデル推計値)。
3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに
来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの
求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
4 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値 (求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職
者数) はパートタイムを除く常用の数値。
5 受給資格決定件数、受給者実人員は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
7 受給率＝受給者実人員/(受給者実人員＋月末被保険者数)

項 目		数 値	年／月	コ メ ン ト
京 都 府	新 規 求 人 数	人 17,763	R7/5	前年同月17,349人、前年同月比2.4%増加 前月は20,453人
	月 間 有 効 求 人 数	人 53,494	R7/5	前年同月52,622人、前年同月比1.7%増加 前月は54,475人
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,030	R7/5	前年同月8,707件、前年同月比7.8%減少 前月は10,835件
	うち中高年	件 2,149	R7/5	前年同月2,331件、前年同月比7.8%減少 前月は3,063件
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 45,177	R7/5	前年同月47,963人、前年同月比5.8%減少 前月は44,661人
	うち中高年	人 12,105	R7/5	前年同月12,542人、前年同月比3.5%減少 前月は12,282人
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 48,080	R7/5	前年同月47,834事業所、前年同月比0.5%増加 前月は48,044事業所
	離 職 票 交 付 枚 数	件 5,892	R7/5	前年同月6,260件、前年同月比5.9%減少 前月は12,187件
	就 職 件 数	件 2,098	R7/5	前年同月2,327件、前年同月比9.8%減少 前月は2,182件
	就 職 率 （ 対 新 規 求 職 者 ）	% 26.1	R7/5	前年同月26.7%、前年同月差0.6ポイント低下 前月は20.1%
うち中高年齢者 （対新規求職者）		% 21.7	R7/5	前年同月22.2%、前年同月差0.5ポイント低下 前月は16.9%
充 足 率 （ 対 新 規 求 人 ）		% 11.8	R7/5	前年同月13.6%、前年同月差1.8ポイント低下 前月は10.9%
R7年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 5.38	R7/3	前年同月4.74倍、前年同月差0.64ポイント上昇
	就 職 内 定 率	% 97.1	R7/3	前年同月97.4%、前年同月差0.3ポイント低下
障 害 者 実 雇 用 率		% 2.43	R6/6	全国2.41% 令和5年6月は2.37%（全国は2.33%）
京 都 府 推 計 人 口		人 2,511,549	R7/5	令和7年5月1日現在
百 貨 店 売 上 高		（速報）百万円 19,471	R7/5	4か月連続マイナス 前年同月比15.3%減少
倒 産 件 数 （ 東 京 商 工 リ サ ー チ ）		件 22	R7/5	前年同月32件、前年同月比31.3%減少 前月は21件
（京都市） 消 費 者 物 価 指 数		総合指数 112.2	R7/5	前年同月比3.5%の上昇 前月比0.4%の上昇

- (注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値（令和3年7月公表分より令和2年基準に改定）。
11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模40.0人以上の民間企業の集計結果。
（令和6年4月1日から企業規模は43.5人以上から40.0人以上に変更、法定雇用率は2.3%から2.5%に引き上げ）